



早川 茂

はやかわ しげる
審議員会副議長
アメリカ委員長
トヨタ自動車副会長

日米関係の強化に向けた訪米ミッションの派遣

報告



プリツカー イリノイ州知事(左)と筆者



ボルテン ビジネスラウンドテーブルCEO(右から6人目)



ヤンキン バージニア州知事(左から4人目)

との関係強化のため、NGA冬季会合に参加するとともに、ヘンリー・マクマスター・サウスカロライナ州知事、J・B・プリツカーアリノイ州知事、ジム・ピレン・ネブラスカ州知事、ローラ・ケリー・カンザス州知事、グレン・ヤンキン・バージニア州知事らと個別に面会した。また、ミュリエル・バウザーワシントンDC市長を表敬訪問した。

各会合では、米国各地において、日本企業が長年にわたり直接投資による雇用創出等を

通じて州経済の発展に貢献していることを発信した。これに対し各知事・市長は、日本企業による投資に謝意を表すとともに、各州・市が重点を置く政策や社会課題、投資先としての魅力等について説明し、さらなる投資への期待を示した。こうした投資の前提として、自由で公正な貿易投資を可能とする国際秩序の確立が必要不可欠である。会合では、日米両国がこの課題に向けて協働していく重要性を確認した。

今般のミッションでの意見交換を通じ、日本が連携の核となつて、自由で開かれた国際経済秩序の再構築を主導する必要があると再確認することができた。経団連は今後も、連邦だけでなく、州や市などとの重層的な対話を積極的に実施し、米国とともに課題の解決に取り組んでいく。引き続き、会員企業のご理解ご協力をお願いしたい。

商務省、通商代表部(USTR)、エネルギー省、財務省、国務省を訪問し、それぞれ懇談を行う中、経済安全保障の確保やエネルギー問題など日米が共有する課題へ対処するにあたり両国関係の強化がこれまで以上に重要であることや、その際の経済界が果たす役割とその意義などについて意見が一致した。またわれわれからは、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現に向けて、インド太平洋経済枠組み(IPEF)の取り組みだけでなく、米国が環太平洋パートナーシップ(TPP)に復帰することが戦略的に重要なことを訴え、一定の理解を得た。

さらに、米国的主要企業の経営者をメンバーとするビジネスラウンドテーブルのジョン・ユア・ボルテンCEOとも懇談し、2024年秋に行われる大統領選挙を見据え、米国の政治経済情勢や日米関係の展望などをめぐり、率直に意見を交わした。

連邦行政府・経済界との懇談

商務省、通商代表部(USTR)、エネルギー

世界の分断傾向が強まる中、経団連は、自由で開かれた国際経済秩序の再構築を追求しており、それには米国のリーダーシップの発揮が不可欠である。このような問題意識から、経団連は2024年2月21日から24日にかけて、訪米ミッションを派遣した。私が団長を務め、11社から25人に参加いただき、ワシントンDCで、連邦行政府・経済界を訪問するとともに、全米知事会(NGA)冬季会合に参加し、州知事と懇談した。



商務省との懇談